

2025 年度事業計画書

自：2025 年 4 月 1 日

至：2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 大阪コミュニティ財団

1991 年の設立時より公益活動を支援してきた当財団の活動は、これまで 282 基金、45 億 6,957 万円の寄付金から日本全国の NPO 団体はじめ非営利活動団体の事業活動 3,932 件に対して 17 億 7,087 万円の助成金を支給、公益の増進に寄与してきた。

近年、社会的課題が多様化、複雑化しているなかで、課題解決に闊達に取組み、活動している非営利活動団体が数多くあり、これらの団体に当財団の活動が十分浸透しているとは言い難い。またこのような活動を支援したいという思いをもった方が数多くおられる。

当財団は引き続き、全国の寄付者と非営利団体をつなぐプラットフォームとして寄付者からお預かりした思いを公益活動に届けるため、下記の事業を実施する。

1. 基金の募集・受入、遺贈の相談・申込の受付

- ①社会貢献に関心のある個人・企業等への情報提供。
（『My 基金 Our 基金でコミュニティに貢献』等の基金募集ツールの配布）
- ②金融機関の財務アドバイザー研修等で基金設置や遺贈受入れについて説明。
- ③弁護士会や税理士会への情報提供。

2. 助成事業の実施

- ①助成制度の周知による申請件数の確保。
- ②全国の NPO 支援センターや社会福祉協議会等を通じて助成制度を周知し、新規助成先を発掘。
- ③能登半島地震の復旧、復興活動に携わっている非営利団体への周知。

3. 社会貢献活動に関する調査研究、普及・啓発活動

- ①「震災及び原発災害からの復旧・復興活動助成基金」を活用したこれまでの助成内容、成果を検証するとともに、被災地のコミュニティ形成について研究している学識者を支援するための調査を開始。
- ②「大阪コミュニティ財団の集い」の開催。（大阪・東京）
- ③助成団体による成果発表会の開催。（全分野対象）
- ④助成先団体訪問によるヒヤリング。

4. 広報活動

- ①ホームページのリニューアル、機能追加による広報活動の強化。
- ②プレス発表、新聞・雑誌等への広報活動。
- ③「ANNUAL REPORT（事業報告書）」「基金の現況」『財団 NEWS』の作成、発行。

5. その他

- ・賛助会員増強活動。

以 上